

社会資本総合整備計画

平成27年3月23日

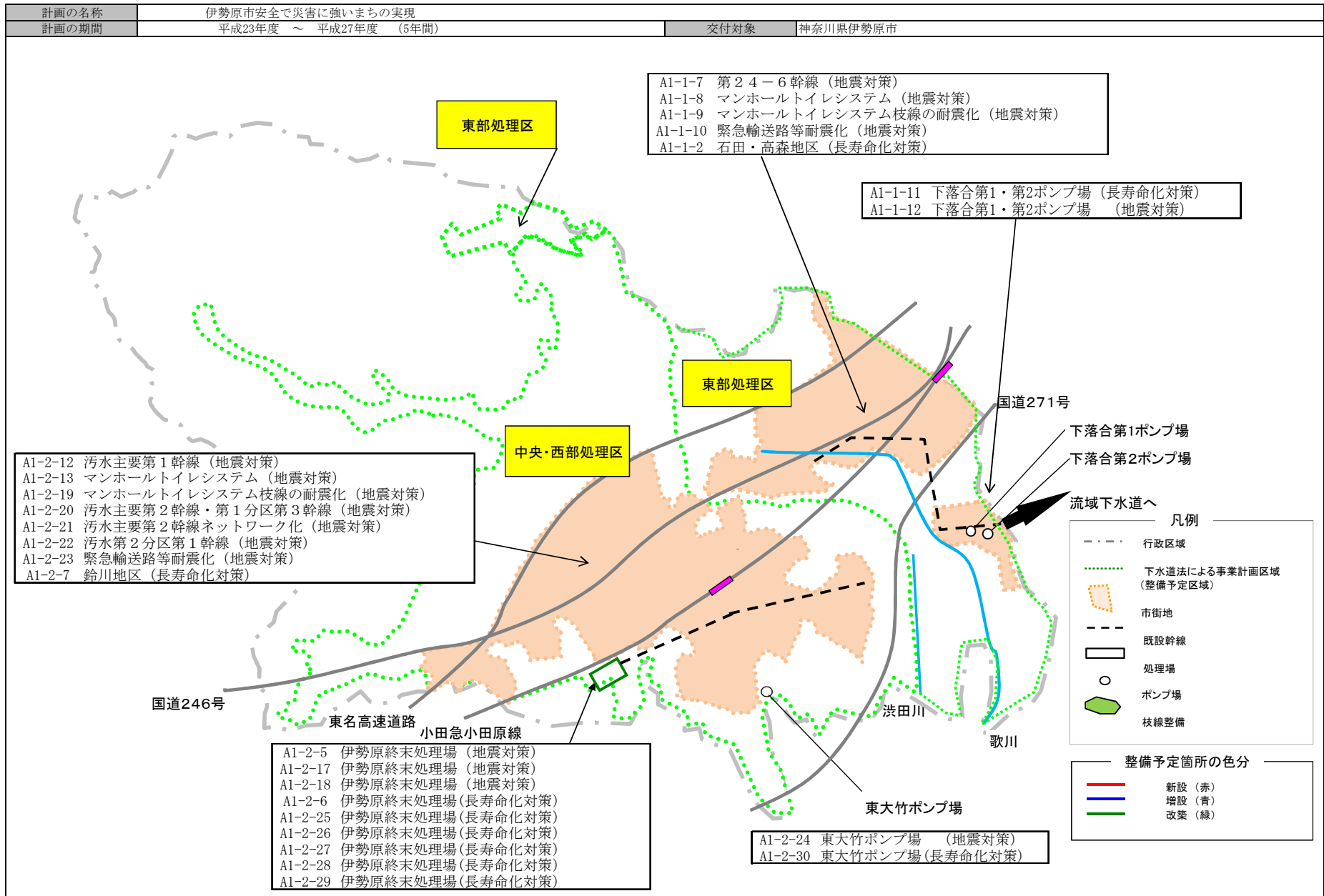
計画の名称	伊勢原市安全で災害に強いまちの実現									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)			交付対象	神奈川県伊勢原市					
計画の目標	南関東地震による地震動（最大震度7クラス）が発生した場合でも、災害拠点病院や避難所などからの下水道施設の流下機能、処理機能を維持する。下水道施設の老朽化に起因する事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化を図るため、長寿命化対策を含めた計画的な改築を推進する。									
計画の成果目標（定量的指標）	②処理場・ポンプ場の地震対策実施率を0%（H23）から14.3%（H27）に増加させる。 ④管渠における長寿命化計画策定率を0%（H23）から57.9%（H27）に増加させる。 ⑥重要な管渠の地震対策実施率を17.3%（H23）から31.2%（H27）に増加させる。 ⑦下水道長寿命化計画で実施する処理場・ポンプ場の改築実施率を0%（H25）から38.4%（H27）に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
②処理場・ポンプ場の地震対策実施率 地震対策完了済みの施設数（箇所）／地震対策を実施すべき施設数（箇所）				0.0%	0.0%	14.3%				
④管渠における長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済み管渠区域面積（ha）／長寿命化計画を策定すべき管渠区域面積（ha）				0.0%	0.0%	57.9%				
⑥重要な管渠の地震対策実施率 重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（km）／重要な管渠の延長（km）				17.3%	18.3%	31.2%				
⑦下水道長寿命化計画で改築を実施する処理場・ポンプ場の改築実施率 改築工事完了済みの施設・設備数／改築工事を実施すべき施設・設備数				0.0%	0.0%	38.4%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,274百万円	A	2,274百万円	B	百万円	C	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
東部処理区																	
A1-1-2	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	石田・高森地区(長寿命化対策)	長寿命化計画策定	伊勢原市						11	長寿命化対策
A1-1-7	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	第24-6幹線(地震対策)	污水管φ700mm L=1.4km	伊勢原市						421	総合地震対策
A1-1-8	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	マンホールトイレシステム(地震対策)	マンホールトイレシステム12基	伊勢原市						5	総合地震対策
A1-1-9	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	マンホールトイレシステム枝線の耐震化(地震対策)	20箇所	伊勢原市						4	総合地震対策
A1-1-10	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	緊急輸送路等耐震化(地震対策)	24箇所	伊勢原市						30	総合地震対策
A1-1-11	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	下落合第1・第2ポンプ場(長寿命化対策)	ポンプ場 電気設備	伊勢原市						53	長寿命化対策
A1-1-12	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	下落合第1・第2ポンプ場(地震対策)	ポンプ場の耐震化(診断)	伊勢原市						17	総合地震対策
中央・西部処理区																	
A1-2-5	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場(地震対策)	管理棟の耐震化	伊勢原市						88	総合地震対策
A1-2-7	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	鈴川地区(長寿命化対策)	長寿命化計画策定	伊勢原市						5	長寿命化対策
A1-2-12	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	污水主要第1幹線(地震対策)	污水管φ450~1200mm L=2.1km	伊勢原市						20	総合地震対策
A1-2-13	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	マンホールトイレシステム(地震対策)	マンホールトイレシステム36基	伊勢原市						14	総合地震対策
A1-2-17	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場(地震対策)	自家用発電機棟の耐震化	伊勢原市						11	総合地震対策
A1-2-18	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	増設	伊勢原終末処理場(地震対策)	簡易処理機能の確保	伊勢原市						16	総合地震対策
A1-2-19	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	マンホールトイレシステム枝線の耐震化(地震対策)	80箇所	伊勢原市						21	総合地震対策
A1-2-20	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	污水主要第2幹線・第1分区第3幹線(地震対策)	污水管φ600~1200mm L=1.1km	伊勢原市						11	総合地震対策
A1-2-21	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	污水主要第2幹線ネットワーク化(地震対策)	污水管φ600mm L=1.5km	伊勢原市						412	総合地震対策
A1-2-22	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	污水第2分区第1幹線(地震対策)	污水管φ350~1000mm L=2.0km	伊勢原市						63	総合地震対策
A1-2-23	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	緊急輸送路等耐震化(地震対策)	26箇所	伊勢原市						30	総合地震対策
A1-2-24	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	東大竹ポンプ場(地震対策)	ポンプ場の耐震化	伊勢原市						22	総合地震対策
A1-2-25	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場(長寿命化対策)	沈砂池ポンプ施設 土木・建築設備	伊勢原市						2	長寿命化対策
A1-2-26	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場(長寿命化対策)	水処理施設 土木・建築・建築設備	伊勢原市						108	長寿命化対策
A1-2-27	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場(長寿命化対策)	沈砂池ポンプ設備 電気設備	伊勢原市						16	長寿命化対策
A1-2-28	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場(長寿命化対策)	水処理設備 機械設備・電気設備	伊勢原市						506	長寿命化対策
A1-2-29	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場(長寿命化対策)	汚泥処理設備 機械設備・電気設備・土木	伊勢原市						375	長寿命化対策
A1-2-30	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	東大竹ポンプ場(長寿命化対策)	ポンプ場 電気設備	伊勢原市						13	長寿命化対策
											合計			2,274			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
											合計			0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
											合計			0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

その他関連する事業																
計画等の名称		伊勢原市便利で暮らしやすいまちの実現														
事業種別		交付対象	要素となる事業名 (事業箇所)				市町村名						全体事業費 (百万円)	備考		
A' 1-1-1	下水道	伊勢原市	第2 4 分区下槽屋地区 (未普及対策)				伊勢原市						396	防災・安全移行元		
A' 1-1-3	下水道	伊勢原市	歌川第7排水区 (浸水対策)				伊勢原市						51	防災・安全移行元		
A' 1-1-4	下水道	伊勢原市	第2 4 分区高森・石田地区ほか (未普及対策)				伊勢原市						33	防災・安全移行元		
A' 1-1-5	下水道	伊勢原市	浸水シミュレーション				伊勢原市						30	防災・安全移行元		
A' 1-1-6	下水道	伊勢原市	歌川第9排水区 (浸水対策)				伊勢原市						60	防災・安全移行元		
A' 1-1-7	下水道	伊勢原市	第2 4 - 6 幹線 (地震対策)				伊勢原市						6	防災・安全移行元		
A' 1-2-1	下水道	伊勢原市	伊勢原終末処理場				伊勢原市						9	防災・安全移行元		
A' 1-2-2	下水道	伊勢原市	伊勢原終末処理場				伊勢原市						200	防災・安全移行元		
A' 1-2-3	下水道	伊勢原市	伊勢原終末処理場				伊勢原市						12	防災・安全移行元		
A' 1-2-4	下水道	伊勢原市	伊勢原終末処理場				伊勢原市						254	防災・安全移行元		
A' 1-2-6	下水道	伊勢原市	伊勢原終末処理場				伊勢原市						42	防災・安全移行元		
A' 1-2-8	下水道	伊勢原市	浜田川第4幹線 (浸水対策)				伊勢原市						117	防災・安全移行元		
A' 1-2-9	下水道	伊勢原市	第4 分区田中・伊勢原地区ほか (未普及対策)				伊勢原市						1,946	防災・安全移行元		
A' 1-2-10	下水道	伊勢原市	第5 分区沼目・桜台地区ほか (未普及対策)				伊勢原市						138	防災・安全移行元		
A' 1-2-11	下水道	伊勢原市	第1 分区桜台・東大竹地区ほか (未普及対策)				伊勢原市						90	防災・安全移行元		
A' 1-2-14	下水道	伊勢原市	第2 分区伊勢原・桜台地区ほか (未普及対策)				伊勢原市						25	防災・安全移行元		
A' 1-2-15	下水道	伊勢原市	第3 分区板戸地区ほか (未普及対策)				伊勢原市						48	防災・安全移行元		
A' 1-2-16	下水道	伊勢原市	第6 分区串橋・神戸地区ほか (未普及対策)				伊勢原市						36	防災・安全移行元		
C' 1-2-1	下水道	伊勢原市	第4 分区田中地区枝線整備 (未普及対策)				伊勢原市						106	防災・安全移行元		
											合計	3,599				
事業種別		交付対象	直接 間接	事業者			要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		

A'	3,493百万円	B'	百万円	C'	106百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	1.8%
----	----------	----	-----	----	--------	---------------------------------------	------

(参考図面) 防災・安全交付金



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:伊勢原市安全で災害に強いまちの実現

事業主体名:神奈川県伊勢原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②定量的指標の明瞭性	
1)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
③目標と事業内容の整合性	
1)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	
1)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○